

平成29年度

ひたちなか市

決算の概要



問い合わせ先

ひたちなか市総務部財政課

TEL 029-273-0111（内線）1230

E-mail zaisei@city.hitachinaka.lg.jp

目 次

1	平成29年度決算の概要	1
2	財政指標の状況	3
2-1	財政指標の推移（普通会計ベース）	3
2-2	財政力指数の推移	4
2-3	健全化判断比率及び資金不足比率の状況	5
3	普通会計歳入決算の状況	6
3-1	普通会計歳入決算額の推移	6
3-2	市税決算の推移	7
3-3	交付税の推移	8
3-4	（参考）一般会計歳入財源別決算額の推移	9
4	普通会計歳出決算の状況	10
4-1	普通会計歳出決算額の推移（性質別）	10
4-2	普通会計歳出決算額の推移（経費別）	11
4-3	（参考）一般会計性質別歳出決算額の推移	12
5	市債の状況	13
5-1	市債残高の推移（一般会計）	13
5-2	市債残高の推移（一般会計及び特別会計）	14
6	基金の状況	15

1 平成29年度決算の概要

1. 平成29年度の予算規模について

平成29年度は、当初、一般会計及び16の特別会計（水道事業会計を除く）を合計して914億29万7千円の歳入歳出予算を計上し、これまで取り組んできた産業の活性化や職住近接のまちづくりを基本に、家族や地域の絆の再構築、医療・介護の総合的な連携、未来を担う子どもたちの教育環境の整備や保育環境の充実など、市民の暮らしの安全安心を支え、魅力ある住みよいまちづくりを推進するための施策に積極的に取り組んでいくこととしました。

これに加え、平成28年度から小中学校施設改築事業や子育て支援・多世代交流施設整備事業などとして55億3,075万6千円の予算を繰越し、また、六ッ野土地区画整理事業について組合施行事業から市施行事業へ承継することに伴い、年度途中において新たに六ッ野土地区画整理事業特別会計を編成するとともに、さらには、生産性革命・人づくり革命や防災・減災事業等の関連経費を主として編成された国の平成29年度補正予算への対応などに伴い、4回の補正予算を編成した結果、当初予算に繰越予算と補正予算を加えた一般会計及び17の特別会計（水道事業会計を除く）の歳入歳出予算規模は、957億5,580万4千円となりました。

2. 平成29年度の決算について

一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く）を合計して957億5,580万4千円の歳入歳出予算に対し、平成29年度の決算額は、歳入総額934億9,528万6千円、歳出総額891億851万6千円となりました。

3. 一般会計決算のあらまし

平成29年度一般会計の決算額は、歳入総額574億5,162万1千円、歳出総額543億5,237万4千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は30億9,924万7千円、繰越明許費に係る繰越財源3億7,230万5千円を差し引いた実質収支額は27億2,694万2千円となりました。平成28年度と比較すると、歳入は9.1%の増、歳出は7.4%の増でした。

（1）歳入について

歳入を科目別にみると、市税が246億3,017万円で歳入総額の42.9%を占め、次いで国庫支出金が85億5,142万8千円で14.9%、市債が70億9,890万円で12.4%、県支出金が32億6,785万3千円で5.7%、地方交付税が27億9,614万1千円で4.9%、地方消費税交付金が26億5,303万5千円で4.6%、繰入金が21億5,137万6千円で3.7%の順となりました。

平成28年度と比較すると、市税については景気動向が堅調を維持していることから個人市民税、法人市民税ともに増収し、固定資産税についても家屋の新增築分について増収となったことから市税全体では5.5%の増となりました。また、復興特区制度に基づく固定資産税の課税免除に係る減収を補てんする震災復興特別交付税の増加により地方交付税は3.7%の増、市債については、小学校施設改築事業に伴う教育債の増加などにより30.2%の増となりました。

なお、繰入金については、石川運動ひろば用地取得基金及び市債管理基金繰入金の大幅な増加により675.7%の増、繰越金については平成28年度決算における実質収支の減少により42.9%の減となりました。

次に、自主財源、依存財源の構成をみると、自主財源は319億8,786万5千円で歳入総

額の55.6%を占め、依存財源は254億6,375万6千円で44.4%となりました。自主財源の主なものは市税で、自主財源全体の77.0%を占めています。依存財源の主な内訳をみると、国庫支出金が依存財源全体の33.6%を占め、次いで市債が27.9%、県支出金が12.8%、地方交付税が11.0%の順となりました。

また、一般財源、特定財源の別では、市税等による一般財源が359億6,629万5千円で歳入総額の62.6%を占め、特定財源は214億8,532万6千円で37.4%を占めています。

(2) 歳出について

歳出を目的別にみると、民生費が190億3,213万1千円で歳出総額の35.0%を占め、次いで教育費が97億3,687万7千円で17.9%、土木費が80億2,380万6千円で14.8%、公債費が54億4,890万6千円で10.0%、総務費が52億1,687万9千円で9.6%の順となっています。

また、性質別では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は236億7,820万6千円で歳出総額の43.6%を占め、普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は106億5,678万5千円で19.6%を占めています。

平成28年度と比較して歳出の特色をみると、一昨年8月の豪雨により被災した市毛上坪緑地の復旧事業により目的別では災害復旧費が、性質別では災害復旧事業費がともに182.6%の増となったほか、石川運動ひろば用地購入や小学校施設改築事業の増加などにより目的別では教育費が32.5%、性質別では普通建設事業費が45.7%のそれぞれ増となりました。

そのほか、目的別では、勤労者総合福祉センター環境整備事業の増加により労働費が49.1%、六ッ野スポーツの杜公園及び親水性中央公園整備事業の増加により土木費が13.8%それぞれ増となったのに対し、ふるさと農道整備事業負担金の減少などにより農林水産業費が14.5%の減、総務費においては子育て支援・多世代交流施設整備事業や那珂湊支所新庁舎建設事業など増加要因はあるものの、復興交付金国庫返還金の皆減や市税還付金及び加算金の減少、ひたちなか地区多目的広場整備事業の完了などにより6.4%の減となりました。また、性質別では、公共用地取得基金積立金の減少に伴い、積立金が95.6%の減となりました。

4. 特別会計決算のあらまし

特別会計（水道事業会計を除く）の決算額は、歳入総額が360億4,366万5千円、歳出総額が347億5,614万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は12億8,752万3千円となりました。繰越明許費に係る繰越財源2億3,526万円を差し引いた実質収支額は10億5,226万3千円となりました。平成28年度と比較すると、歳入総額は2.8%の増、歳出総額は2.0%の増でした。

特別会計に占める各会計の歳出は、国民健康保険事業会計が44.0%、次いで介護保険事業会計が28.6%、公共下水道事業会計が14.8%、区画整理事業会計が6.9%などの割合となっています。歳出の平成28年度との比較では、国民健康保険事業会計は社会保険加入対象の拡大により被保険者が年々減少傾向にあることから、保険給付費等の減により4.3%の減となる一方、後期高齢者医療事業会計は広域連合への納付金の増加により5.6%の増、介護保険事業会計は保険給付費、地域支援事業費の増加により3.9%の増となりました。これら福祉事業3会計の合計では0.8%の減となっております。

2 財政指標の状況

2-1 財政指標の推移(普通会計ベース)

年 度	財政力指数		経常収支比率 (%)	実質収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
	単年度	3カ年平均					
平成20年度	1.053	0.990	90.1	4.3	15.0	13.0	81.7
平成21年度	1.037	1.028	90.7	5.2	14.4	12.3	80.3
平成22年度	0.914	1.001	88.0	5.2	14.2	11.6	74.7
平成23年度	0.918	0.956	89.1	6.0	12.3	11.3	69.0
平成24年度	0.900	0.911	84.7	9.5	13.3	11.0	46.4
平成25年度	0.933	0.917	88.5	6.3	13.7	10.3	31.3
平成26年度	0.933	0.922	89.9	8.2	13.8	9.2	22.9
平成27年度	0.947	0.938	89.9	10.1	14.1	8.9	20.1
平成28年度	0.949	0.943	93.7	6.1	14.1	8.9	24.0
平成29年度	0.948	0.948	90.0	9.7	13.7	9.2	47.0

1. 経常収支比率：経常経費に充当される経常一般財源／経常一般財源の額

※分母の経常一般財源には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債が含まれている。

2. 実質収支比率：実質収支額／標準財政規模

3. 公債費負担比率：公債費充当一般財源(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)／一般財源総額

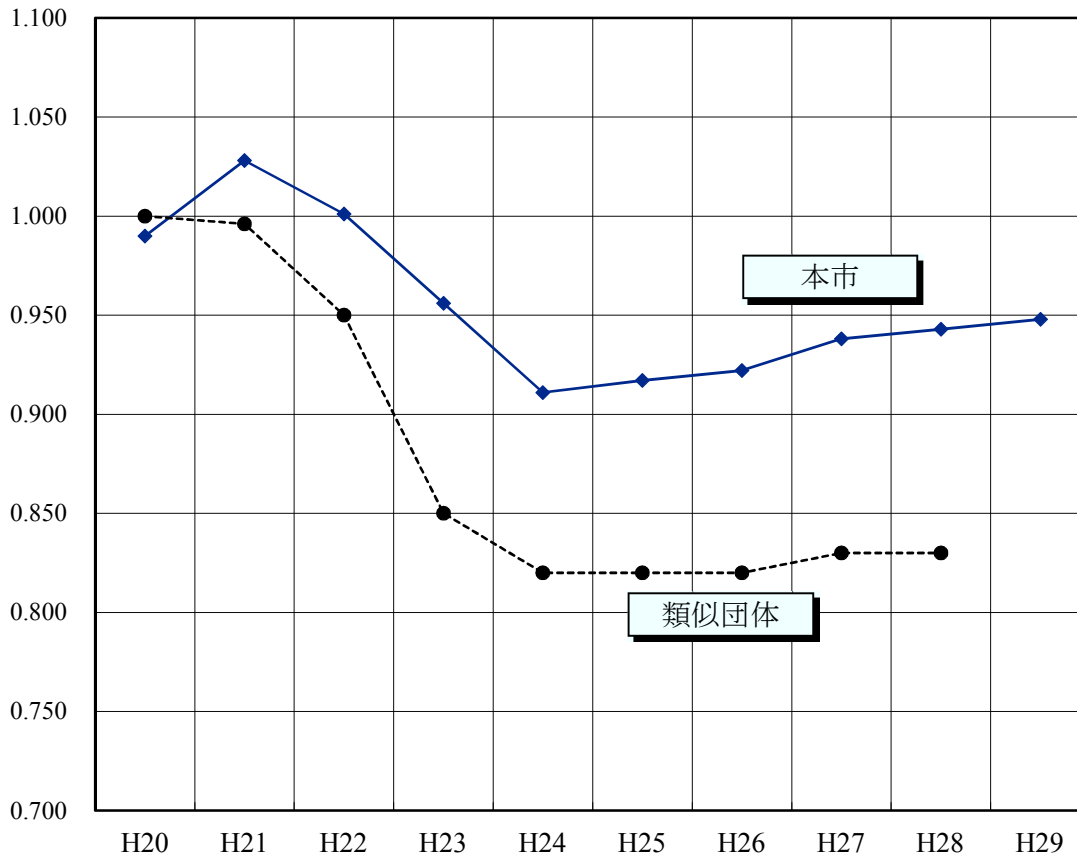
4. 実質公債費比率：{(当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費)－
(元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費)}
／(標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費)

5. 将来負担比率：{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}
／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}

2-2 財政力指数の推移

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
本市	0.990	1.028	1.001	0.956	0.911	0.917	0.922	0.938	0.943	0.948
類似団体	1.000	0.996	0.95	0.850	0.82	0.82	0.82	0.83	0.83	未公表
市町村類型	IV-2	IV-2	IV-2	IV-2	IV-1	IV-1	IV-1	IV-2	IV-2	IV-2

財政力指数の推移



※財政力指数

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表わしたもので、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3ヶ年平均値をいう。単年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である「単年度の財政力指数」が1を超える地方公共団体は、地方交付税の不交付団体となる。本市の単年度の財政力指数は平成20年度が1.053、平成21年度が1.037であることから不交付団体となっていたが、平成22年度以降再び交付団体となり平成29年度も引き続き交付団体となった。

また、普通交付税の合併算定替の特例分が平成21年度まで交付されていた。

※基準財政収入額

法定普通税を主体とした標準的な地方税収入である。具体的には、75%算入されるものが市民税(個人市民税の税源移譲相当額を除く)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金(社会保障財源相当分を除く)、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金であり、100%算入されるものが個人市民税税源移譲相当額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、地方消費税交付金(社会保障財源相当分)である。

※基準財政需要額

地方公共団体における個々の具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的かつ妥当な水準における財政需要の額である。各行政項目別に設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに単位費用を乗じた額を合算したものである。具体的には、一般財源に相当する。

2-3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が定める財政4指標(実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率)でいずれかが早期健全化基準以上である場合, 破綻寸前の「早期健全化団体」に指定され, 同団体は, 財政健全化計画の策定が義務づけられる。

また, 公営企業の経営健全化を図るべき基準として資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は, 経営健全化計画の策定が義務づけられる。

(1) 健全化判断比率の状況

単位:%

健全化判断比率	平成28年度	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.85
連結実質赤字比率	—	—	16.85
実質公債費比率	8.9	9.2	25.0
将来負担比率	24.0	47.0	350.0

1. 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

2. 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模

3. 実質公債費比率：{(当該年度の元利償還金+公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費)－(元利償還金等の特定財源+普通交付税の基準財政需要額算入公債費)}
／{(標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費)}

4. 将来負担比率：{将来負担額－(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額)}
／{(標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))}

(2) 資金不足比率の状況

単位:%

特別会計の名称	平成28年度	平成29年度	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0
東部第1土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
東部第2土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
佐和駅東土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
武田土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
六ッ野土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
第一田中後土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
船窪土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0

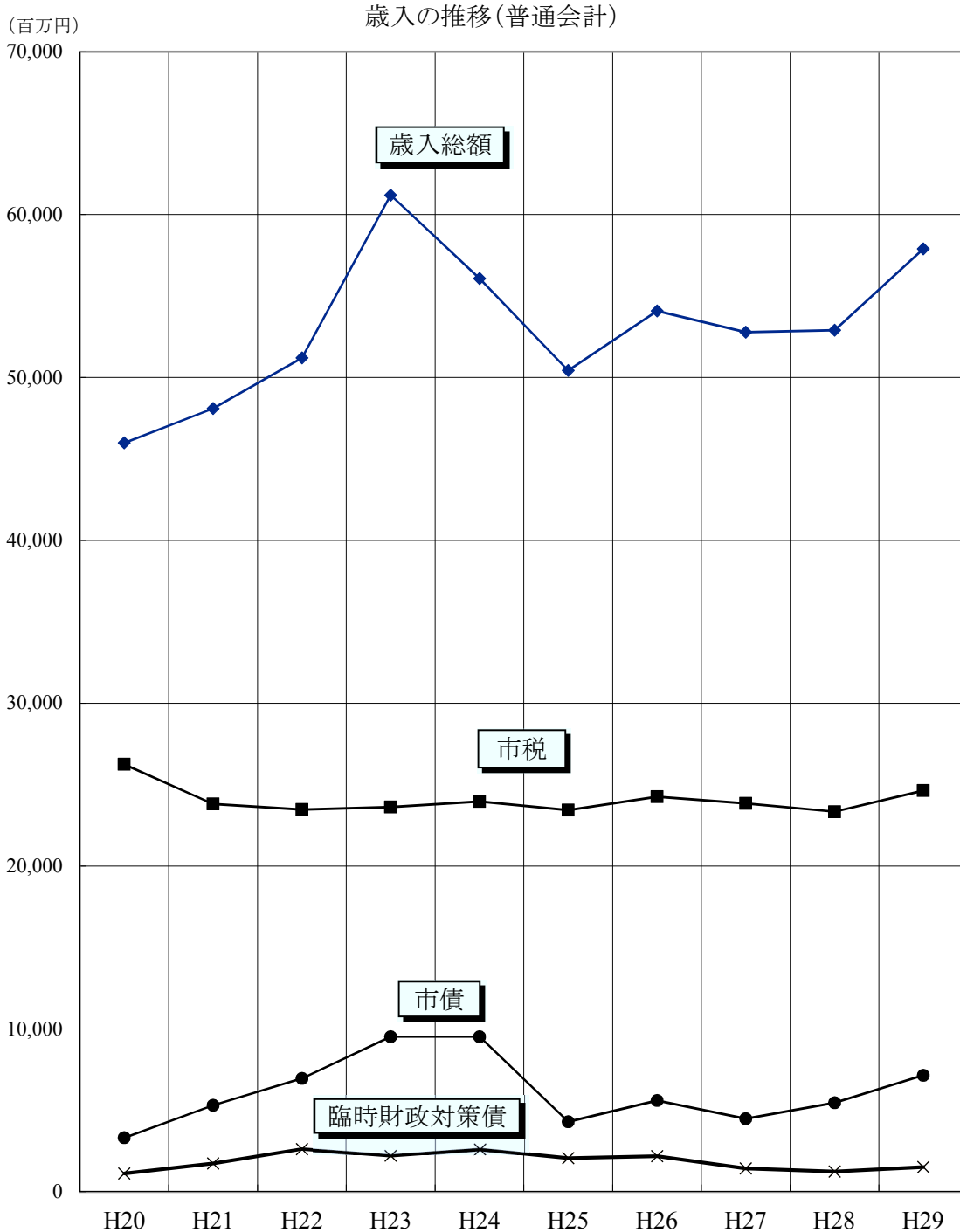
1. 資金不足比率：資金の不足額／事業の規模

3 普通会計歳入決算の状況

3-1 普通会計歳入決算額の推移

(単位 百万円)

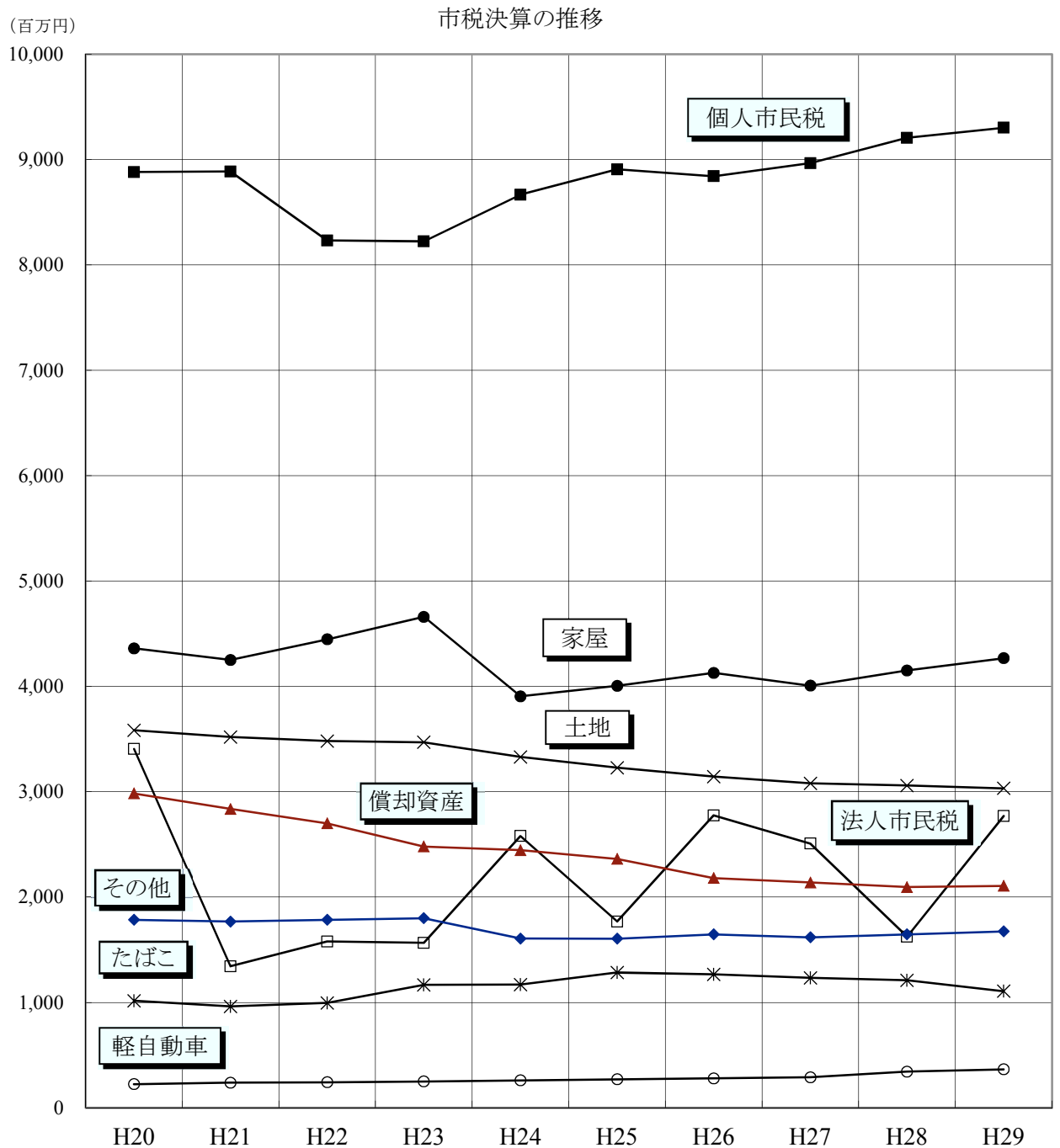
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入総額	45,978	48,102	51,203	61,191	56,084	50,424	54,078	52,778	52,899	57,887
うち市税	26,243	23,808	23,463	23,619	23,965	23,432	24,265	23,842	23,336	24,630
うち市債	3,318	5,309	6,954	9,524	9,524	4,306	5,602	4,494	5,466	7,147
うち臨時財政対策債	1,128	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523



3-2 市税決算の推移

(単位 百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市税総額	26,243	23,808	23,463	23,619	23,965	23,432	24,265	23,842	23,336	24,630
個人市民税	8,882	8,888	8,233	8,225	8,667	8,908	8,843	8,967	9,207	9,304
法人市民税	3,406	1,343	1,579	1,566	2,580	1,768	2,775	2,508	1,624	2,771
資産税土地	3,584	3,520	3,482	3,470	3,330	3,228	3,144	3,080	3,059	3,033
資産税家屋	4,361	4,251	4,447	4,661	3,906	4,005	4,129	4,007	4,152	4,268
資産税償却	2,984	2,837	2,700	2,480	2,446	2,362	2,181	2,139	2,095	2,107
軽自動車税	225	239	242	250	260	271	280	290	343	365
市たばこ税	1,016	962	995	1,167	1,169	1,284	1,267	1,233	1,210	1,107
その他	1,785	1,768	1,785	1,800	1,607	1,606	1,646	1,618	1,646	1,675



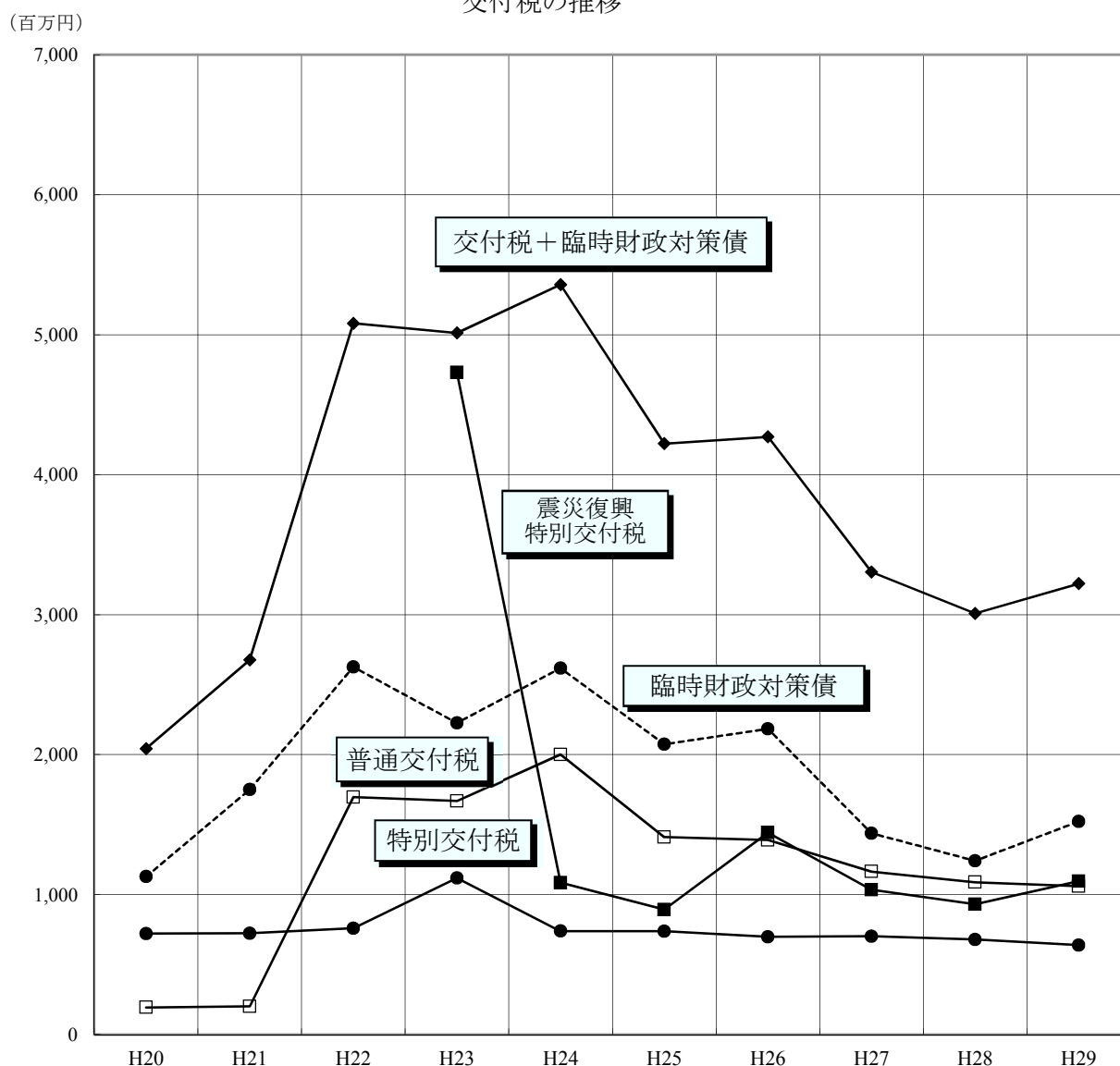
3-3 交付税の推移

(単位 百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
交付税+臨時財政対策債	2,043	2,676	5,081	5,012	5,357	4,222	4,271	3,304	3,009	3,222
うち普通交付税	194	201	1,695	1,668	2,001	1,410	1,389	1,164	1,088	1,060
うち特別交付税	721	724	760	1,118	739	738	698	702	679	639
うち臨時財政対策債	1,128	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523
震災復興特別交付税				4,730	1,085	893	1,442	1,034	930	1,096

※平成23年度に震災復興特別交付税が創設された。

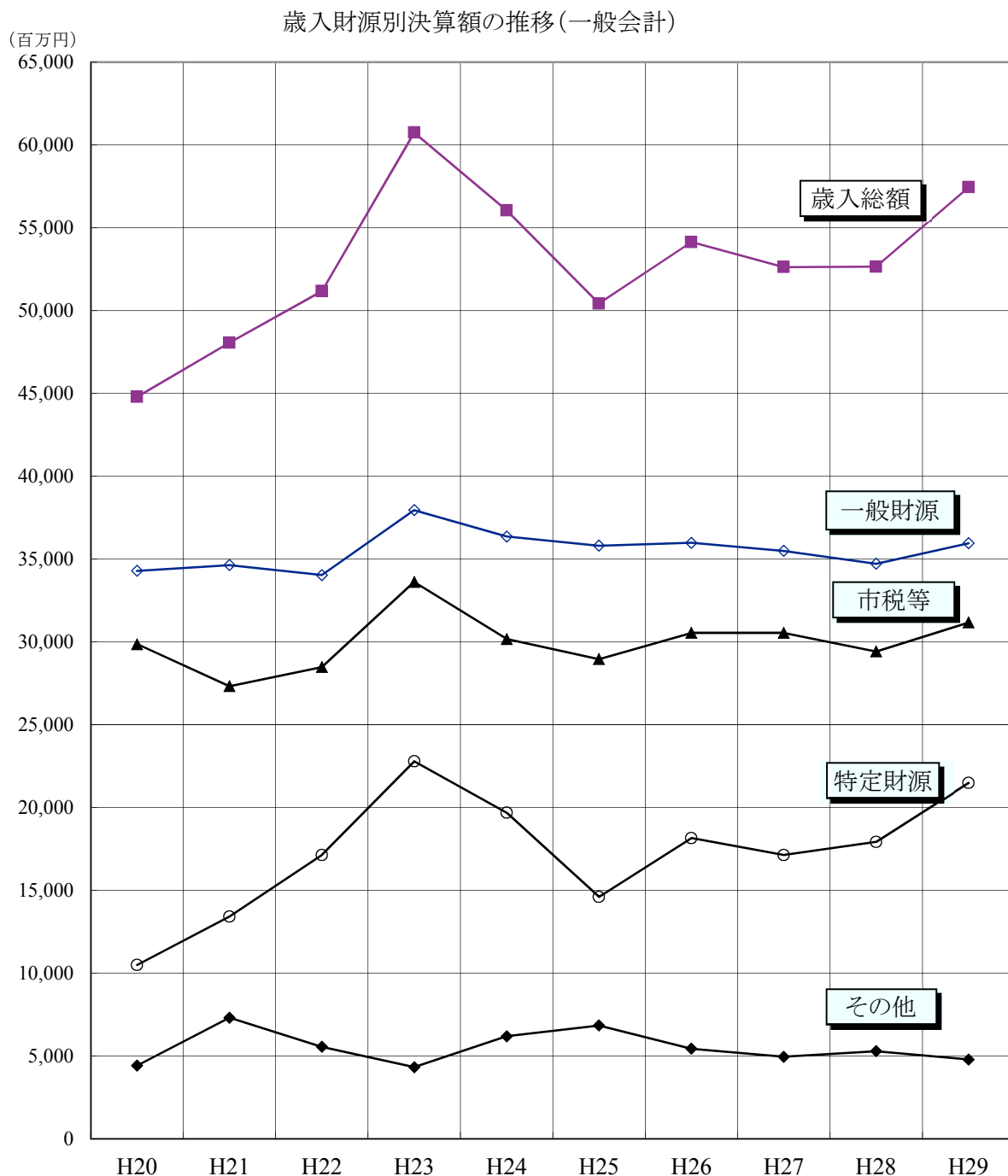
交付税の推移



3-4 (参考) 一般会計歳入財源別決算額

(単位 百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般財源	34,295	34,642	34,040	37,960	36,366	35,812	35,987	35,499	34,727	35,966
うち市税等	29,866	27,328	28,484	33,628	30,179	28,968	30,545	30,546	29,434	31,176
うちその他	4,429	7,314	5,556	4,332	6,187	6,844	5,442	4,953	5,293	4,790
特定財源	10,502	13,417	17,139	22,791	19,686	14,612	18,152	17,133	17,928	21,486
歳入総額	44,797	48,059	51,179	60,751	56,052	50,424	54,139	52,632	52,655	57,452



- 市税等とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金
- 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金と繰入金、諸収入、市債の一部
- その他は、繰越金、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)等

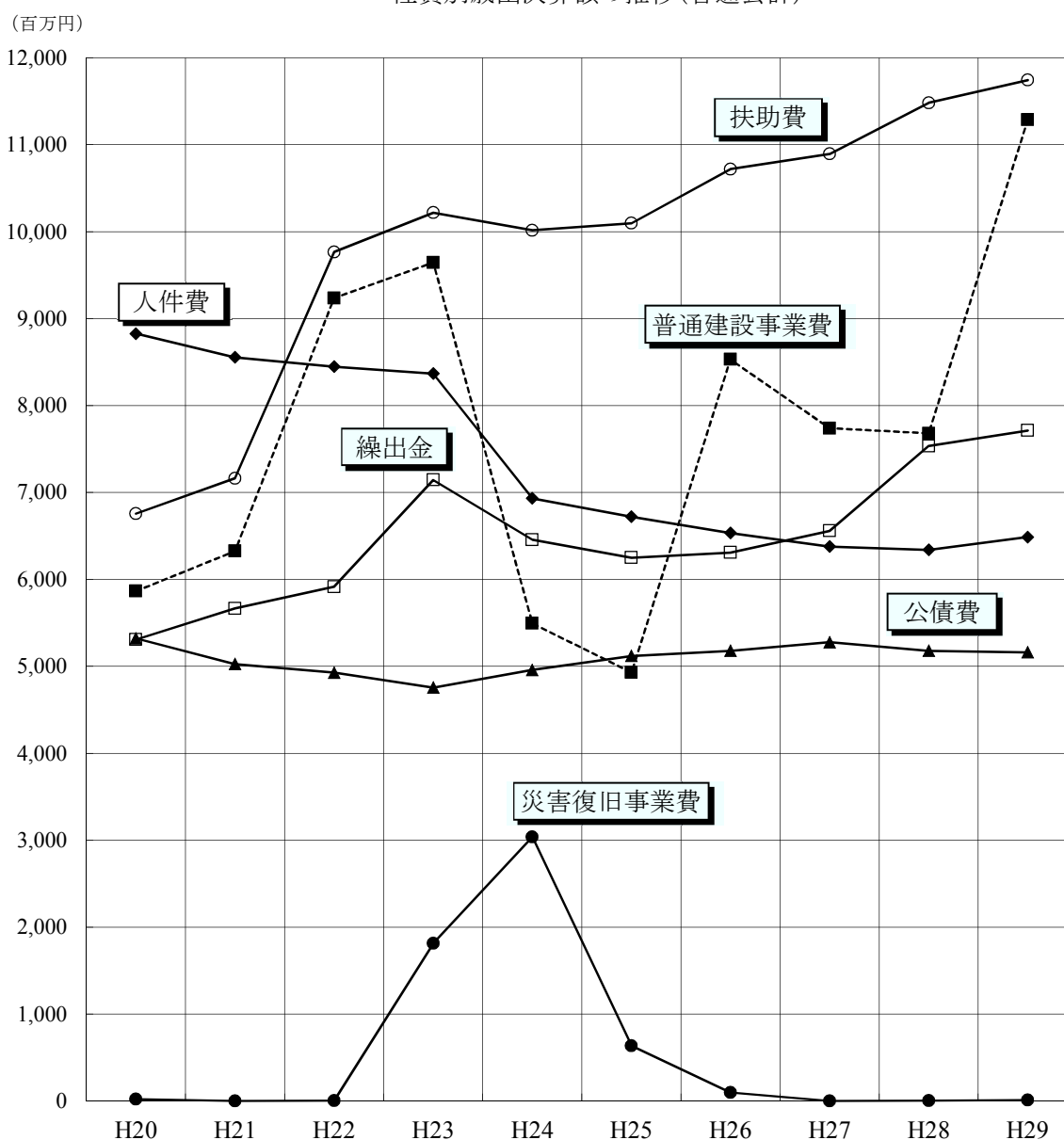
4 普通会計歳出決算の状況

4-1 普通会計歳出決算額の推移(性質別)

(単位 百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	8,827	8,554	8,448	8,368	6,932	6,721	6,533	6,379	6,339	6,487
扶助費	6,757	7,163	9,766	10,218	10,015	10,097	10,720	10,894	11,482	11,744
公債費	5,322	5,027	4,927	4,755	4,959	5,119	5,178	5,278	5,178	5,161
繰出金	5,308	5,666	5,915	7,145	6,456	6,249	6,308	6,558	7,534	7,712
普通建設事業費	5,864	6,326	9,236	9,644	5,494	4,928	8,530	7,738	7,680	11,287
災害復旧事業費	20	0	3	1,814	3,038	634	97	0	4	11
歳出総額	44,439	46,432	49,729	56,861	52,786	47,678	50,893	49,128	50,752	54,678

性質別歳出決算額の推移(普通会計)

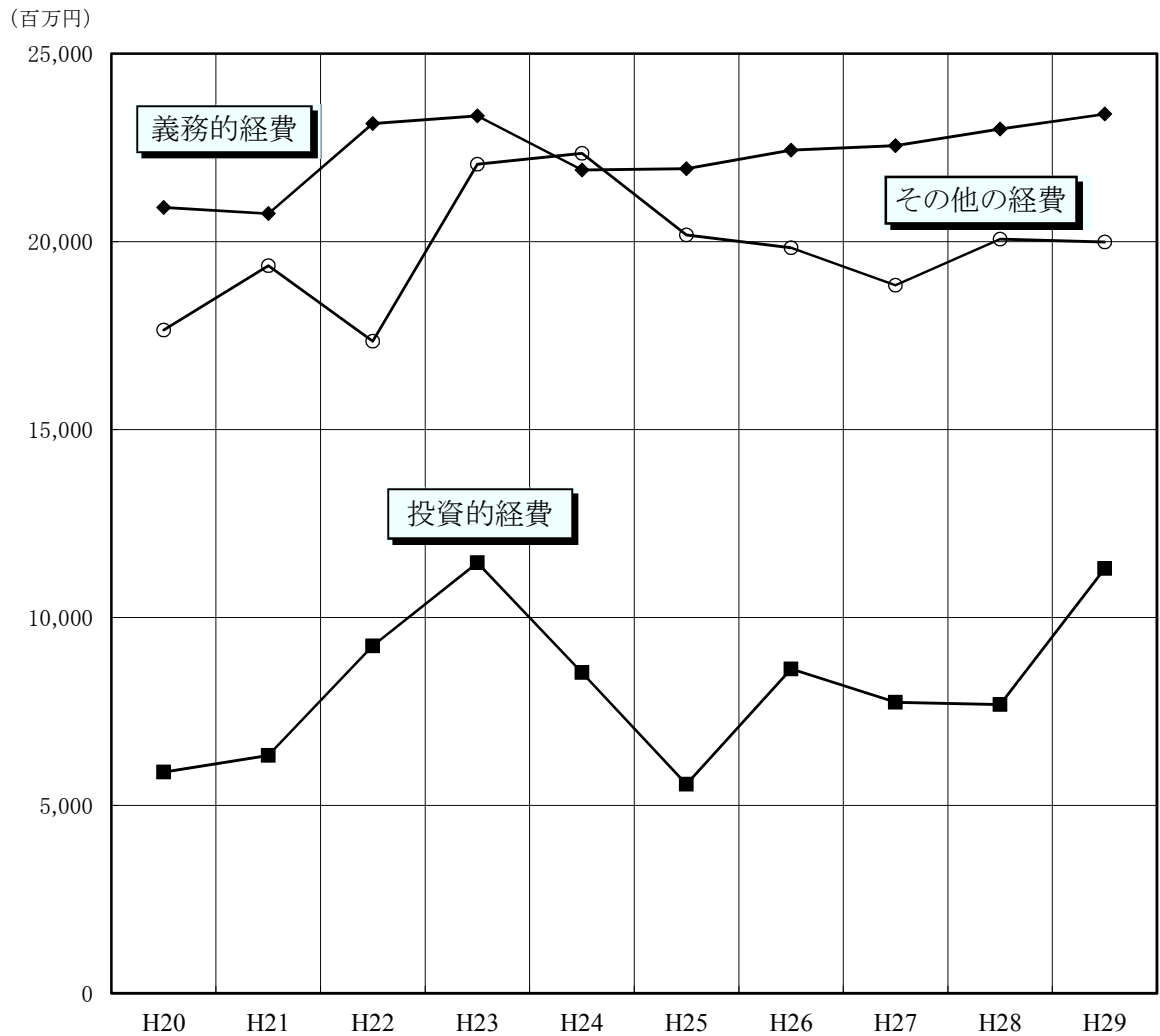


4-2 普通会計歳出決算額の推移(経費別)

(単位 百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	20,906	20,744	23,141	23,341	21,906	21,937	22,431	22,551	22,999	23,392
投資的経費	5,884	6,326	9,239	11,457	8,532	5,562	8,627	7,738	7,684	11,298
その他の経費	17,649	19,362	17,349	22,063	22,348	20,179	19,835	18,839	20,069	19,988
歳出総額	44,439	46,432	49,729	56,861	52,786	47,678	50,893	49,128	50,752	54,678

経費別歳出決算額の推移(普通会計)



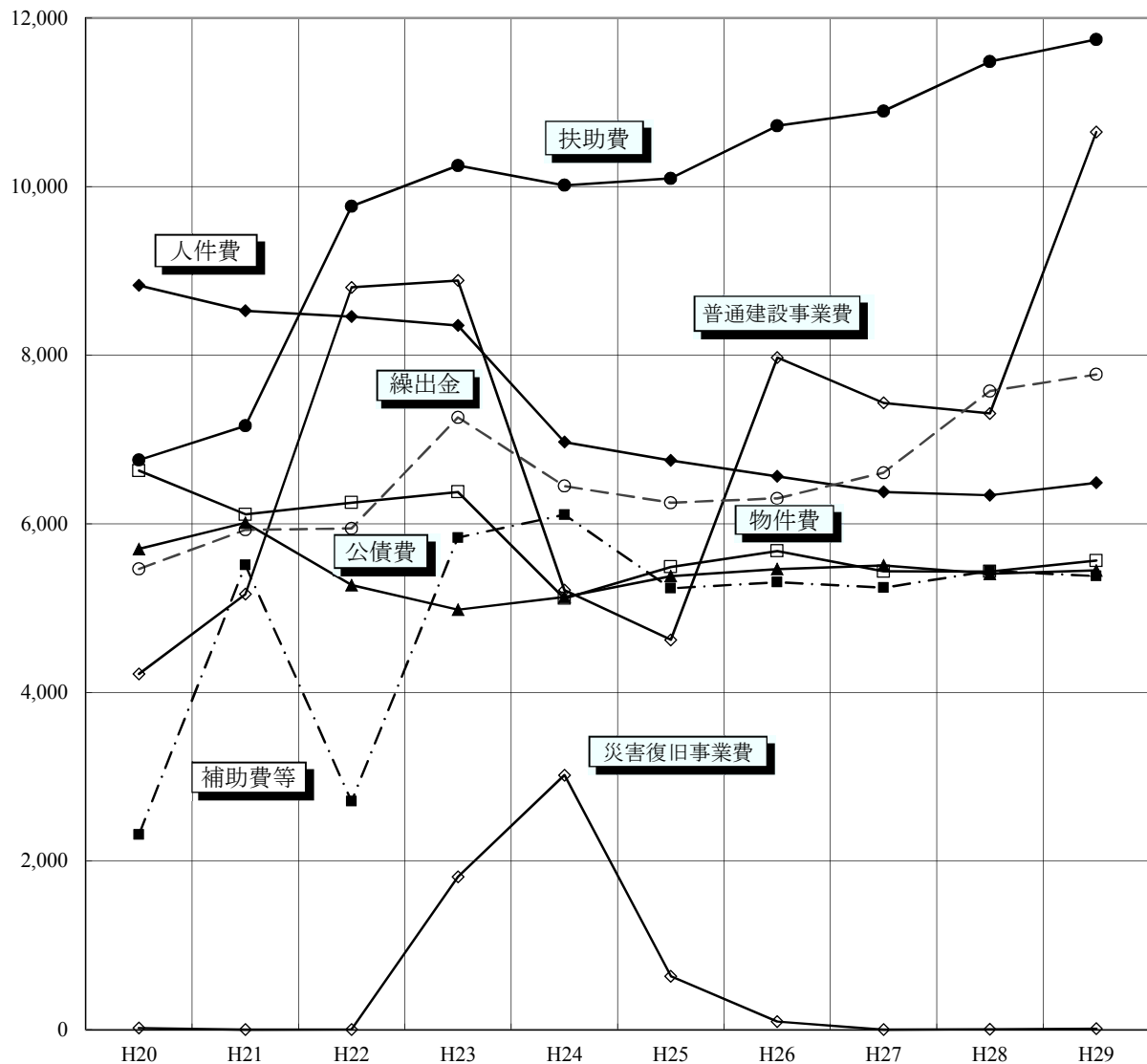
4-3 (参考)一般会計性質別歳出決算額の推移

(単位 百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	8,827	8,527	8,457	8,352	6,969	6,753	6,563	6,379	6,339	6,487
物件費	6,631	6,111	6,250	6,378	5,114	5,490	5,677	5,436	5,435	5,563
扶助費	6,757	7,163	9,766	10,249	10,015	10,097	10,720	10,894	11,482	11,744
補助費等	2,312	5,511	2,710	5,836	6,107	5,236	5,307	5,242	5,442	5,381
普通建設事業費	4,219	5,165	8,804	8,886	5,214	4,623	7,971	7,435	7,309	10,646
災害復旧事業費	20	0	3	1,813	3,019	633	97	0	4	11
公債費	5,701	6,012	5,273	4,981	5,133	5,380	5,463	5,507	5,407	5,447
繰出金	5,464	5,929	5,944	7,262	6,446	6,249	6,300	6,605	7,574	7,771
歳出合計	43,306	46,417	49,726	56,473	52,796	47,724	51,047	49,078	50,626	54,352

性質別歳出決算額の推移(一般会計)

(百万円)



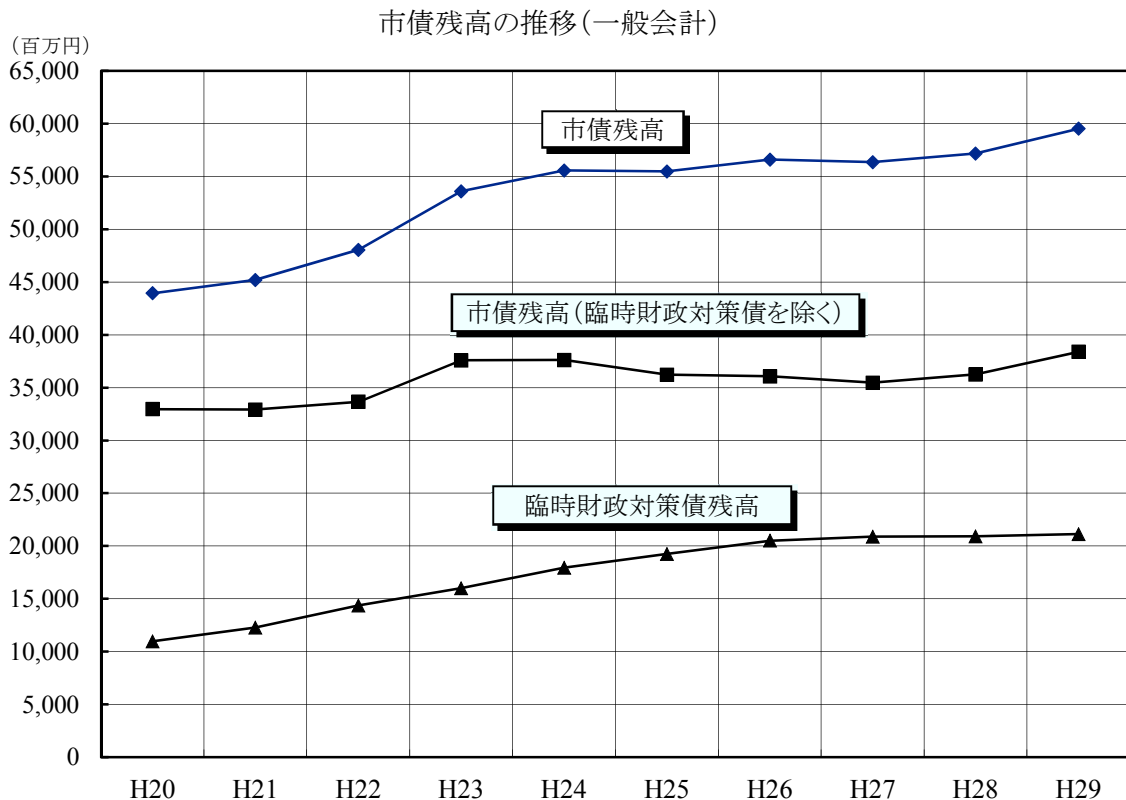
5 市債の状況

5-1 市債残高の推移(一般会計)

(単位 百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高	43,951	45,212	48,041	53,601	55,564	55,477	56,587	56,363	57,188	59,536
	32,970	32,935	33,668	37,603	37,616	36,226	36,078	35,481	36,266	38,401
臨時財政対策債残高	10,981	12,277	14,373	15,998	17,947	19,251	20,509	20,883	20,922	21,135
臨時財政対策債発行額	1,128	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523

(備考) 市債残高のうち、下段は臨時財政対策債を除いた額。



※臨時財政対策債の発行(平成13年度から31年度まで)

平成12年度までは、基本的に財源不足を交付税特別会計借入金により措置し、その償還をそれぞれ国と地方が折半して負担する措置を講じてきた。平成13年度の地方財政対策においては、国と地方の責任分担の更なる明確化、国と地方を通ずる財政の一層の透明化等を図るため、財源不足のうち建設地方債(財源対策債)の増発等を除いた残余分については、国と地方が折半して補てんすることとし、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については地方財政法第5条の特例となる地方債(臨時財政対策債)により補てん措置を講じることとされた。この補てん措置は、平成31年度までの間実施される。

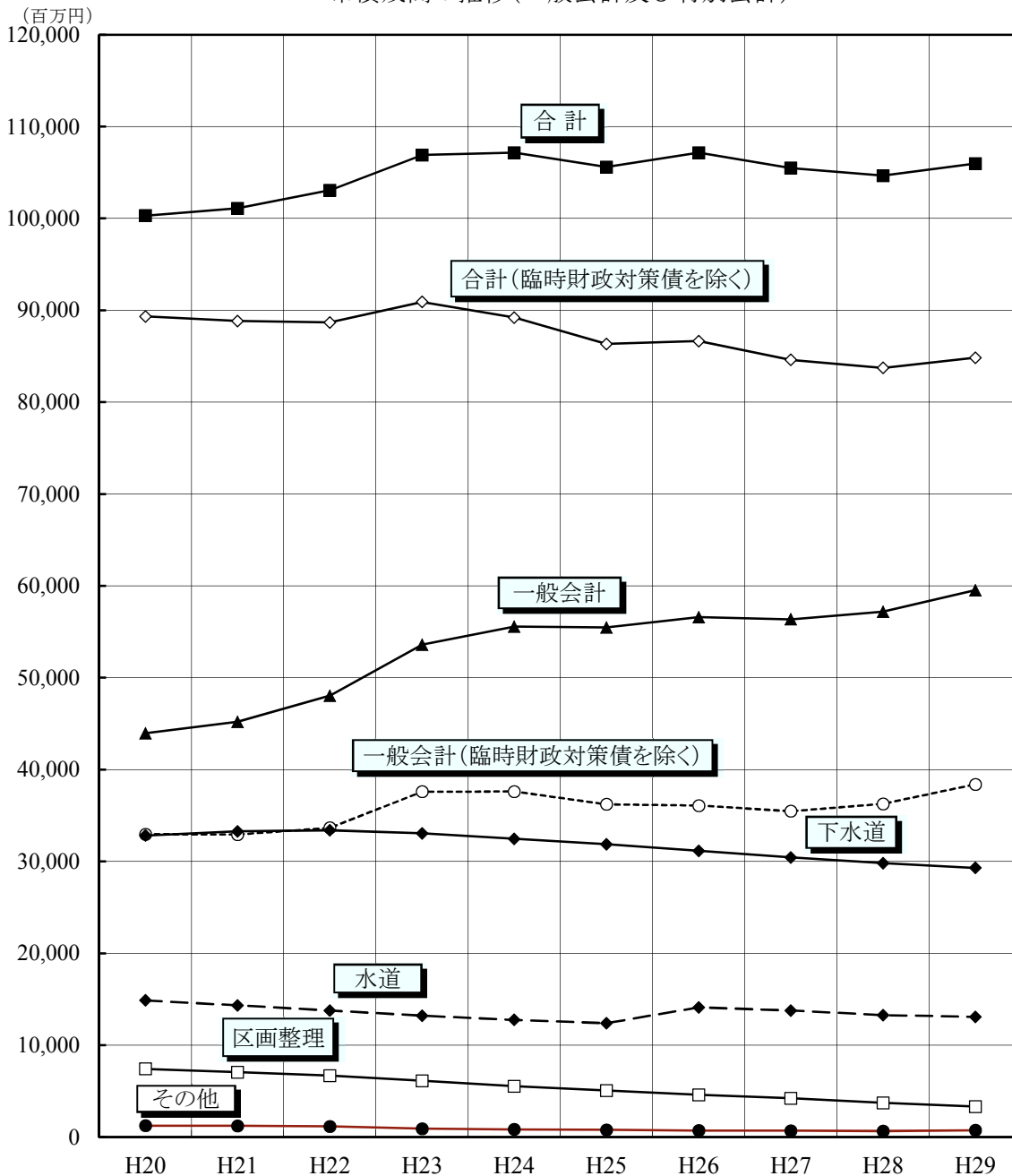
また、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないように措置されている。

5-2 市債残高の推移(一般会計及び特別会計)

(単位 百万円)

会計区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般	43,951	45,212	48,041	53,601	55,564	55,477	56,587	56,363	57,188	59,536
臨時財政対策債を除く	32,970	32,935	33,668	37,603	37,616	36,226	36,078	35,481	36,266	38,401
下水道	32,830	33,271	33,396	33,061	32,476	31,875	31,159	30,434	29,824	29,303
水道	14,874	14,326	13,767	13,216	12,759	12,394	14,121	13,776	13,276	13,079
区画整理	7,423	7,067	6,690	6,133	5,535	5,055	4,597	4,215	3,722	3,317
その他	1,240	1,228	1,166	910	835	789	706	700	655	735
合計	100,318	101,104	103,060	106,921	107,169	105,590	107,170	105,488	104,665	105,970
臨時財政対策債を除く	89,337	88,827	88,687	90,923	89,221	86,339	86,661	84,606	83,743	84,835
臨時財政対策債発行額	1,128	1,751	2,626	2,226	2,617	2,074	2,184	1,438	1,242	1,523

市債残高の推移(一般会計及び特別会計)



6 基金の状況

基金残高の推移(一般会計及び特別会計)

(単位 百万円)

会計区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	2,237	2,238	2,091	2,915	4,749	4,689	5,224	5,291	5,292	5,292
市債管理基金	4,610	5,173	6,137	6,139	7,142	8,864	9,369	9,374	9,377	8,431
東日本大震災復興交付金基金				408	984	574	297	197	0	
その他特定目的基金	3,077	3,013	3,098	2,355	2,624	2,997	3,342	3,406	3,898	2,867
合計	9,924	10,424	11,326	11,817	15,499	17,124	18,232	18,268	18,567	16,590
財政調整基金+市債管理基金	6,847	7,411	8,228	9,054	11,891	13,553	14,593	14,665	14,669	13,723

